

出 納 長 室

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

2 実地審査場所

出 納 長 室

3 審査の手続

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書についての審査を行うに当たり、出納長室執行分について決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、併せて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のうち、出納長室所管の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増 () 減額	収 入 率
使用料及手数料	10	0	9	0
財 産 収 入	1,342,880	952,672	390,207	70.9
諸 収 入	24,000	100,398	76,398	418.3
計	1,366,890	1,053,071	313,818	77.0

歳入は、第7款使用料及手数料ほか2款であり、予算現額13億6,689万円、収入済額10億5,307万余円、比較減額3億1,381万余円、収入率77.0%である。

歳入の主な内容は、財産収入(収入済額9億5,267万余円)の財政調整基金等の運用により生じた預金利子等、諸収入(収入済額1億39万余円)の歳計現金等の預金利子等である。

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	4,785,267	4,165,883	0	619,383	87.1
公 債 費	10,000	934	0	9,065	9.3
計	4,795,267	4,166,817	0	628,449	86.9

歳出は、第2款総務費及び第17款公債費の2款で2項4目に区分し執行しており、予算現額47億9,526万余円、支出済額41億6,681万余円、不用額6億2,844万余円、執行率86.9%である。

主な執行内容は、

・職員の給与等

(項)会計管理費 (目)管理費 27億5,263万余円

・収納及び支払手数料

(項)会計管理費 (目)公金取扱費 4億6,089万余円

・財政調整基金等への積立金

(項)会計管理費 (目)積立金 9億5,234万余円

である。

2 財産の管理状況

ア 財 産

区 分	平成14年度末現在高	平成13年度末現在高	増()減
1 物 品	2 点	2 点	0 点
2 基 金	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円

出納長室で所管している財産は上表のとおりである。

東京消防庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

2 実地審査場所

東京消防庁

3 審査の手続

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書についての審査を行うに当たり、東京消防庁執行分について決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、併せて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のうち、東京消防庁所管の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増()減額	収 入 率
使用料及手数料	351,814	308,014	43,799	87.6
国 庫 支 出 金	870,599	826,881	43,718	95.0
財 産 収 入	439,465	497,358	57,893	113.2
諸 収 入	45,779,235	45,824,722	45,487	100.1
計	47,441,113	47,456,975	15,862	100.0

歳入は第7款使用料及手数料ほか3款であり、予算現額474億4,111万余円、収入済額474億5,697万余円、比較増額1,586万余円、収入率100.0%である。

歳入の主な内容は、使用料及手数料（収入済額 3 億 8 0 1 万余円）の危険物取扱者保安講習・消防設備士講習等手数料、国庫支出金（収入済額 8 億 2 , 6 8 8 万余円）の災害救急情報センター運営費補助等の国庫補助金、財産収入（収入済額 4 億 9 , 7 3 5 万余円）の職員住宅の使用料等、諸収入（収入済額 4 5 8 億 2 , 4 7 2 万余円）の多摩地区の市町村からの消防事務受託収入等である。

イ 歳 出

（単位：千円、％）

科 目（款）	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
消 防 費	244,549,841	241,822,571	0	2,727,269	98.9

歳出は、第 1 6 款消防費で 5 項 1 7 目に区分し執行しており、予算現額 2 , 4 4 5 億 4 , 9 8 4 万余円、支出済額 2 , 4 1 8 億 2 , 2 5 7 万余円、不用額 2 7 億 2 , 7 2 6 万余円、執行率 9 8 . 9 % である。

主な執行内容は、

- ・職員費及び管理事務等に要したもの

（項）消防管理費 （目）管理費 1 , 9 4 4 億 5 , 2 3 7 万余円

- ・消防車両、通信施設等の維持管理及び整備に要したもの

（項）消防活動費 （目）装備費 1 2 2 億 4 , 7 6 2 万余円

- ・消防署等の庁舎建設等に要したもの

（項）建設費 （目）庁舎建設費 4 2 億 6 , 9 5 1 万余円

- ・防火水槽の整備等に要したもの

（項）建設費 （目）消防水利費 1 9 億 5 , 9 4 8 万余円

である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成14年度末現在高	平成13年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土 地	462,664.96 m ²	462,700.98 m ²	36.02 m ²
建 物	625,788.30 m ²	620,484.71 m ²	5,303.59 m ²
動産(船舶)	4隻(230.00総トン)	4隻(230.00総トン)	0隻
(浮棧橋)	5個	5個	0個
(航空機)	6機	6機	0機
物権(地役権)	19.93 m ²	19.93 m ²	0 m ²
無体財産権			
特許権	15件	15件	0件
著作権	22件	22件	0件
実用新案権	3件	6件	3件
その他準ずる権利	19件	20件	1件
出資による権利	184,000,000円	184,000,000円	0円
2 物 品	10,509点	10,061点	448点
3 債 権	253,794,072円	241,409,032円	12,385,040円

消防庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、出張所用地(大塚129.39m²、石神井公園165.03m²、落合93.43m²)の財務局及び建設局への所管換えと白鬚出張所用地(300m²)の財務局からの所管換えによるもの
- ・建物の増加は、消防署(小石川1,133.86m²、大森1,749.51m²)、待機寮(芝大門817.26m²、天沼第1寮650.36m²、千歳台689.28m²)の、東京都職員共済組合への賃貸借料の完済により無償譲渡を受けたことによるもの
- ・債権の増加は、民間住宅の借上げ(職員住宅、幹部待機宿舎用)に伴う敷金(1,243万余円)によるもの

である。

教 育 庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

2 実地審査場所

教 育 庁

3 審査の手続

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書についての審査を行うに当たり、教育庁執行分について決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、併せて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のうち、教育庁所管の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増()減額	収 入 率
使用料及手数料	15,886,360	14,500,723	1,385,636	91.3
国庫支出金	209,391,499	203,941,276	5,450,222	97.4
財 産 収 入	285,184	223,201	61,982	78.3
諸 収 入	2,524,926	2,689,014	164,088	106.5
計	228,087,969	221,354,215	6,733,753	97.0

歳入は、第7款使用料及手数料ほか3款であり、予算現額2,280億8,796万余円、収入済額2,213億5,421万余円、比較減額67億3,375万余円、収入率97.0%である。

歳入の主な内容は、使用料及手数料（収入済額 1 4 5 億 7 2 万余円）の都立学校授業料、国庫支出金（収入済額 2 , 0 3 9 億 4 , 1 2 7 万余円）の義務教育教職員給与費国庫負担金、財産収入（収入済額 2 億 2 , 3 2 0 万余円）の教職員住宅使用料、諸収入（収入済額 2 6 億 8 , 9 0 1 万余円）の臨時職員厚生年金保険料及び健康保険料等納付金である。

なお、第 7 款使用料及手数料（項：使用料）において、不納欠損額（ 4 8 万余円）及び収入未済額（ 1 億 1 , 4 7 5 万余円）が、同款（項：手数料）において、収入未済額（ 6 万余円）が、第 9 款財産収入（項：財産運用収入）において、収入未済額（ 1 万余円）が、第 1 2 款諸収入（項：雑入）において、不納欠損額（ 2 7 万余円）及び収入未済額（ 5 , 5 4 0 万余円）が生じている。

イ 歳 出

（単位：千円、％）

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 費	792,812,945	780,756,196	0	12,056,748	98.5
諸 支 出 金	934	932	0	1	99.8
計	792,813,879	780,757,128	0	12,056,750	98.5

歳出は、第 1 3 款教育費及び第 1 8 款諸支出金の 2 款で 1 1 項 3 7 目に区分し執行しており、予算現額 7 , 9 2 8 億 1 , 3 8 7 万余円、支出済額 7 , 8 0 7 億 5 , 7 1 2 万余円、不用額 1 2 0 億 5 , 6 7 5 万余円、執行率 9 8 . 5 % である。

主な執行内容は、

- ・職員費及び管理事務等に要したものの

（項）教育管理費 （目）管理費 1 9 6 億 9 , 1 7 3 万余円

- ・区市町村立小学校の教職員費等に要したものの

（項）小中学校費 （目）小学校管理費 2 , 9 8 7 億 7 , 1 8 2 万余円

- ・区市町村立中学校の教職員費等に要したものの

（項）小中学校費 （目）中学校管理費 1 , 5 9 7 億 9 , 7 7 2 万余円

- ・都立高等学校の管理運営費及び教職員費等に要したものの

（項）高等学校費 （目）管理費 1 , 4 8 0 億 5 , 0 5 6 万余円

- ・盲・ろう・養護学校の管理運営費及び教職員費等に要したものの

（項）盲ろう養護学校費 （目）管理費 5 5 9 億 8 , 7 1 4 万余円

- ・老朽校舎改築等の都立学校施設整備

（項）施設整備費 （目）都立学校整備費 1 9 0 億 6 , 2 0 5 万余円

である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成14年度末現在高	平成13年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土 地	7,751,246.15 m ²	7,815,266.42 m ²	64,020.27 m ²
建 物	3,854,076.53 m ²	4,004,694.73 m ²	150,618.20 m ²
山林(面積)	811,332.17 m ²	811,332.17 m ²	0 m ²
(立木)	8,581.14 m ³	8,581.14 m ³	0 m ³
動産(船舶)	1隻(497.00総トン)	1隻(497.00総トン)	0隻
(浮標)	1個	1個	0個
物権(地上権)	273,761.97 m ²	273,761.97 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 49件	著作権 46件	3件
出資による権利	189,000,000円	189,000,000円	0円
2 物 品	8,871点	9,606点	735点

(注) 土地及び地上権の面積には、山林の面積が含まれている。

教育庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、主に、東京芸術劇場の敷地1万3,290.44m²ほか2施設の生活文化局への所管換え及び旧八王子青年の家の敷地1万7,044.58m²ほか5施設の財務局への引継ぎによる減があったことなどによるもの
- ・建物の減少は、主に、町田工業高等学校1万7,609.45m²ほか5校の校舎等の新築による増があったものの、羽田工業高等学校1万5,098.30m²ほか4校の校舎等の取壊しによる減及び東京芸術劇場4万9,778.60m²ほか4施設の生活文化局への所管換えによる減があったことなどによるもの

である。

選挙管理委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

2 実地審査場所

選挙管理委員会事務局

3 審査の手続

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書についての審査を行うに当たり、選挙管理委員会事務局執行分について決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、併せて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のうち、選挙管理委員会事務局所管の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単 位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増 () 減額	収 入 率
使用料及手数料	1	82	81	-
国 庫 支 出 金	33,305	35,092	1,787	105.4
諸 収 入	0	78	78	-
計	33,306	35,254	1,948	105.8

歳入は第7款使用料及手数料ほか2款であり、予算現額3,330万余円、収入済額3,525万余円、比較増額194万余円、収入率105.8%である。

歳入の主な内容は、国庫支出金(収入済額3,509万余円)の明るい選挙推進に要する経

費の補助金である。

イ 歳 出

(単 位 : 千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	2,354,497	2,157,999	0	196,497	91.7

歳出は、第2款総務費で1項5目に区分し執行しており、予算現額23億5,449万余円、支出済額21億5,799万余円、不用額1億9,649万余円、執行率91.7%である。

主な執行内容は、

- ・都知事選挙に要した経費

(項) 選挙費

(目) 都知事選挙費

17億7,587万余円

である。

2 財産の管理状況

ア 財 産

区 分	平成14年度末現在高	平成13年度末現在高	増 () 減
1 物 品	0 点	1 点	1 点

選挙管理委員会事務局で所管している財産は上表のとおりであり、

- ・物品の減少は、電算処理装置を廃棄したことによるものである。

人事委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

2 実地審査場所

人事委員会事務局

3 審査の手続

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書についての審査を行うに当たり、人事委員会事務局執行分について決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、併せて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のうち、人事委員会事務局所管の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
使用料及手数料	1	1	0	100
諸収入	0	94	94	-
計	1	96	95	-

歳入は、第7款使用料及手数料及び第12款諸収入の2款であり、予算現額1,000円、収入済額9万余円、比較増額9万余円である。

イ 歳 出

(単 位 : 千 円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	913,930	844,790	0	69,139	92.4

歳出は、第2款総務費で1項2目に区分し執行しており、予算現額9億1,393万円、支出済額8億4,479万余円、不用額6,913万余円、執行率92.4%である。

主な執行内容は、

- ・職員費及び各種試験実施等に要したもの

(項)人事委員会費 (目)管理費 8億2,702万余円

である。

監 査 事 務 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

2 実地審査場所

監 査 事 務 局

3 審査の手続

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書についての審査を行うに当たり、監査事務局執行分について決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、併せて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第2 審 査 の 結 果

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のうち、監査事務局所管の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

第3 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増 () 減額	収 入 率
使用料及手数料	5	21	16	420
諸 収 入	0	22	22	-
計	5	44	39	880

歳入は、第7款使用料及手数料及び第12款諸収入の2款であり、予算現額5,000円、収入済額4万余円、比較増額3万余円である。

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	1,070,224	1,027,072	0	43,151	96.0

歳出は、第2款総務費で1項2目に区分し執行しており、予算現額10億7,022万余円、支出済額10億2,707万余円、不用額4,315万余円、執行率96.0%である。

主な執行内容は、

- ・ 監査事務局職員の給料、諸手当及び局の管理事務に要したもの

(項) 監査委員費 (目) 管理費 9億9,514万余円

である。

警 視 庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

警 視 庁

3 審査の手続

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書についての審査を行うに当たり、警視庁執行分について決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、併せて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のうち、警視庁所管の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

第3 決算概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単 位 : 千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増 () 減額	収 入 率
使用料及手数料	21,049,377	18,535,205	2,514,171	88.1
国庫支出金	10,642,955	6,053,792	4,589,163	56.9
財 産 収 入	1,267,145	1,313,159	46,014	103.6
諸 収 入	4,474,496	4,451,232	23,263	99.5
計	37,433,973	30,353,389	7,080,583	81.1

歳入は、第7款使用料及手数料ほか3款であり、予算現額374億3,397万余円、収入済額303億5,338万余円、比較減額70億8,058万余円、収入率81.1%である。

歳入の主な内容は、使用料及手数料(収入済額185億3,520万余円)の自動車運転免

許事務等に係る警察手数料である。

なお、第12款諸収入（項：弁償金及報償金、項：雑入）において不納欠損額（673万余円）及び収入未済額（1億7,035万余円）が生じている。

イ 歳 出

（単位：千円、％）

科 目（款）	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
警 察 費	620,828,499	604,722,936	612,567	15,492,995	97.4
諸 支 出 金	177	176	0	0	99.4
計	620,828,676	604,723,113	612,567	15,492,995	97.4

歳出は、第15款警察費及び第18款諸支出金の2款で5項20目に区分し執行しており、予算現額6,208億2,867万余円、支出済額6,047億2,311万余円、翌年度繰越額6億1,256万余円、不用額154億9,299万余円、執行率97.4％である。

主な執行内容は

・ 職員の給与等

（項）警察管理費 （目）警察本部費 4,900億2,985万余円

・ 警察装備の維持管理等

（項）警察管理費 （目）装備費 83億165万余円

・ 職員退職手当等

（項）退職手当及年金費 （目）退職費 354億3,153万余円

・ 交通安全施設の維持管理等

（項）警察活動費 （目）交通安全施設管理費 129億8,923万余円

・ 警察施設の維持管理等

（項）警察施設費 （目）施設管理費 106億3,225万余円

・ 庁舎建設及び用地買収費等

（項）警察施設費 （目）建設費 186億2,934万余円

である。

翌年度繰越は、交通信号機の新設に係る繰越明許費4億7,120万円、警察学校の撤去に係る事故繰越1億4,136万余円である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成14年度末現在高	平成13年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土 地	817,671.00 m ²	812,857.67 m ²	4,813.33 m ²
建 物	1,433,731.23 m ²	1,433,698.79 m ²	32.44 m ²
動 産	航空機 7 機	航空機 7 機	0 機
物 権	地上権 611.65 m ²	地上権 611.65 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	著作権 1 件	1 件	0 件
出資による権利	3,078,000,000円	3,078,000,000円	0 円
2 物 品	3,636 点	3,605 点	31 点
3 債 権	1,151,199,737円	1,135,017,737円	16,182,000円

警視庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、北沢警察署敷地(1,021.52m²)等の取得によるもの
- ・債権の増加は、有家族警備待機住宅借上げ数の増(46戸)に伴う敷金の増によるものである。

地方労働委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

2 実地審査場所

地方労働委員会事務局

3 審査の手続

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書についての審査を行うに当たり、地方労働委員会事務局執行分について決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、併せて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のうち、地方労働委員会事務局所管の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
使用料及手数料	2	0	2	0
諸収入	0	0	0	-
計	2	0	1	0

歳入は、第7款使用料及手数料及び第12款諸収入の2款であり、予算現額2,000円、収入済額10円、比較減額1,990円である。

イ 歳 出

(単 位 : 千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
産 業 労 働 費	746,794	691,391	0	55,402	92.6

歳出は、第8款産業労働費で1項2目に区分し執行しており、予算現額7億4,679万余円、支出済額6億9,139万余円、不用額5,540万余円、執行率92.6%である。

執行内容は、

- ・地方労働委員会の運営に要したもの

(項)労働委員会費 (目)委員会費 2億3,844万余円

- ・事務局の運営に要したもの

(項)労働委員会費 (目)管理費 4億5,295万余円

である。

収用委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

2 実地審査場所

収用委員会事務局

3 審査の手続

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書についての審査を行うに当たり、収用委員会事務局執行分について決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、併せて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のうち、収用委員会事務局所管の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
使用料及手数料	1,780	442	1,337	24.8
諸収入	35,272	60,430	25,158	171.3
計	37,052	60,872	23,820	164.3

歳入は、第7款使用料及手数料及び第12款諸収入の2款であり、予算現額3,705万余円、収入済額6,087万余円、比較増額2,382万余円、収入率164.3%である。

歳入の主な内容は、諸収入(収入済額6,043万余円)の鑑定評価料の起業者負担金収入である。

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸 支 出 金	534,079	440,735	0	93,343	82.5

歳出は、第18款諸支出金で1項2目に区分し執行しており、予算現額5億3,407万余円、支出済額4億4,073万余円、不用額9,334万余円、執行率82.5%である。

執行内容は、

- ・収用委員会の運営に要したもの

(項)収用委員会費 (目)委員会費 3,932万余円

- ・事務局の管理事務等に要したもの

(項)収用委員会費 (目)管理費 4億141万余円

である。

議 会 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

2 実地審査場所

議 会 局

3 審査の手続

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書についての審査を行うに当たり、議会局執行分について決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、併せて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書及び財産に関する調書のうち、議会局所管の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増()減額	収 入 率
使用料及手数料	494	634	140	128.3
諸 収 入	61	2,307	2,246	-
計	555	2,942	2,387	530.1

歳入は、第7款使用料及手数料及び第12款諸収入の2款であり、予算現額55万余円、収入済額294万余円、比較増額238万余円、収入率530.1%である。

歳入の主な内容は、使用料及手数料(収入済額63万余円)の建物使用料、諸収入(収入済額230万余円)の雑入である。

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	6,073,412	5,638,749	0	434,662	92.8

歳出は、第1款議会費で1項2目に区分し執行しており、予算現額60億7,341万余円、支出済額56億3,874万余円、不用額4億3,466万余円、執行率92.8%である。

執行内容は、

- ・議員の報酬、費用弁償及び議会運営に要したもの

(項)都議会費 (目)議会運営費 34億6,963万余円

- ・議会事務に従事する職員の給料、諸手当及び広報事務、議事事務、管理事務等に要したもの

(項)都議会費 (目)事務局費 21億6,910万余円

である。

2 財産の管理状況

ア 財 産

区 分	平成14年度末現在高	平成13年度末現在高	増()減
1 公有財産 建 物	27,633.12 m ²	27,633.12 m ²	0 m ²
2 物 品	63 点	63 点	0 点